

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	ソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策に関する研究		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	国土技術政策総合研究所		担当課室	危機管理技術研究センター		土砂災害研究官 西真佐人
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省が所管する施設について住民参加型の点検や住民参加型ハザードマップの作成等のソーシャルキャピタルの特性に応じた地域防災力向上方策を提案することで、災害に対する備え、防災情報の認知力、避難力の向上等による被害軽減に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究では、地方公共団体や住民団体などによる地域防災力向上の取り組みを国土交通省が支援するためのガイドラインを作成し、取り組みの主体が個々の地域の抱える課題や対象となる施設の種別に応じて、適切な向上方策を選定できるなど効率的な運営を行えるようにするため、既往の取り組みと課題を整理する。整理に当たっては、国土交通省が所管する代表的な防災施設(河川堤防、砂防施設、海岸堤防)の種別ごとについてとりまとめ、取り組みを効果的かつ継続的に行うために検証可能なものとする。					
実施状況	本事業(技術開発)は、平成21年度から平成23年度の三ヶ年で実施する。 平成21年度は、地域防災力に関する既往の研究事例を収集し、地域防災力を構成するロジックモデルを構築した。また、地域防災力向上の取り組み事例を収集して課題を整理した。整理した課題から農業地域、山間地域、沿岸地域、都市地域の地域類型化を行い、地域類型ごとの地域防災力向上に向けた取り組みの基本方針を整理した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	13	11	
	執行額	—	—	13		
	執行率	—	—	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(コピー、印刷、製本、資料の収集・単純な集計、翻訳、データ入力、計算処理、トレース、模型作成等)を除き、再委託承認申請書を求めており、支出先・用途を確認している。(本事業においては、再委託承認申請書を要する再委託はない) ・支出の効果については、業務打合せおよび納品後の検査を通じて、成果水準を的確に把握しており、本事業については、当初の目的を達成する成果が得られている。 ・進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度、深度を十分に深めている。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、簡易公募型プロポーザル方式により公募を実施し、競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努めるものとする。 				
予算チーム視の所見率						
補記	【予算科目】					
	<ul style="list-style-type: none"> ・133 技術研究開発推進費 ・13 科学技術振興費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・13054-2122-08 試験研究旅費 1百万円 1百万円 ・13054-2122-08 外国旅費 1百万円 1百万円 ・13054-2123-09 試験研究費 12百万円 12百万円 <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>					

国土技術政策総合研究所
13百万円

〔地域防災力を構成するロジックモデルの構築
地域防災力向上の取り組みにおける課題の整理と地域類型化
地域類型ごとの取り組みの基本方針の検討〕

試験研究旅費等 1百万円

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. 日本工営(株)
12百万円

〔地域特性と地域防災力向上方策の相互関係分析業務
地域防災力向上の取り組みに関する資料収集および地域類型との相関性分析補助〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A.日本工営(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	4.3			
人件費	業務担当者人件費(地域防災力の評価手法収集、自然災害時の課題抽出、取り組み事例収集、向上方策の相互関係分析)	3.6			
その他	技術経費	2.4			
その他	直接経費,消費税	1.4			
計		11.7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)